

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社シャノン

【英訳名】 SHANON Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 健一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 (03)6743-1551

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 (03)6743-1551

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高	(千円)	761,426	1,534,160
経常利益又は経常損失()	(千円)	41,272	42,648
親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	32,963	36,832
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	32,334	33,795
純資産額	(千円)	649,156	443,719
総資産額	(千円)	1,275,318	1,043,105
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	25.51	35.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	50.9	42.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	51,991	90,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	113,969	239,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	256,366	145,243
現金及び現金同等物の四半期 (当期)末残高	(千円)	332,735	137,359

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第16期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第16期まで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第17期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。
5. 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループが属するインターネット市場では、インターネット経由でアプリケーションやプラットフォームを提供するクラウドサービスの利用促進が特に大企業において顕著となっております。総務省の平成27年「通信利用動向調査」によると、平成27年度末におけるクラウドサービスを利用している企業の割合は44.6%（前年38.7%）に拡大しております。同調査によると資本金10億円以上の大企業における利用率は76.7%（前年62.6%）へと拡大しております。また、平成29年1月には株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2013～2017」ベンダー別売上金額シェア2010年度～2016年度（予測値）において、当社グループが属する統合型マーケティング支援市場の2015年度の売上金額は67億円、前年度比55.8%増と大幅な増加となりました。統合型マーケティング支援への注目が近年急速に高まっている中、参入ベンダーの増加も相まって市場は急速な伸びを示しております。2016年度も同様の傾向が続き、前年同期比59.7%増と引き続き高い伸びが見込まれます。その中で、当社の統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』が、統合型マーケティング支援市場におけるベンダー別売上金額シェアで7年連続1位を獲得しております。

当社グループは、このように市場が拡大する中、シェアを維持して、拡大する市場とともに成長していくべく、当第2四半期連結累計期間においても大企業を中心に営業活動を積極的に展開するとともに、販路拡大のための販売パートナー戦略の推進に注力してまいりました。また、競合企業に対する製品の優位性を維持していくために、引き続き『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化に努めるとともに、マーケティングオートメーションとしての当社の優位性を生かすべく他社ツールとの連携サービス強化とそのPRにも引き続き注力してまいりました。

一方で、当第2四半期連結累計期間においては、さらなる成長に向けた営業体制の拡充や上場関連（株式公開、株式交付に関する費用を含む）などの費用が発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は761,426千円、営業損失は29,343千円、経常損失は41,272千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は32,963千円となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりです。

a マーケティングオートメーション

当サービスにおいては、全体としての受注状況はおおむね順調に推移したものの、販売パートナー経由での売上については、想定よりも一部の販売パートナーとの販売戦略等の協議や連携ソリューション開発、パートナー企業と当社との円滑な連携関係の構築に時間を要したために、販売パートナー施策の展開が想定時期よりも遅れたことにより、受注・売上高ともに想定を下回って推移しました。また、インバウンド対応営業においても、営業人員の中途採用進捗の遅れ等により受注率が低下したこともあり、全体としては新規案件の受注・売上ともに計画に対して未達となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、309アカウント（前期末比2.7%増）、当第2四半期連結累計期間における売上高は567,828千円となりました。

b イベントマーケティング

イベントマーケティングサービスにおいては、受注状況は堅調に推移しましたが、一部の案件について前予想時に想定したイベント会期時期（売上計上時期）の見込み違いが発生したこともあり、売上高は計画に対して未達となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は193,598千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,275,318千円（前連結会計年度末1,043,105千円）となり、232,212千円の増加となりました。このうち、流動資産は630,023千円（前連結会計年度末453,866千円）となり、176,156千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が195,376千円増加したことによるものであります。また、固定資産は645,295千円（前連結会計年度末589,238千円）となり、56,056千円の増加となりました。この主な要因は『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加57,010千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、626,161千円（前連結会計年度末599,385千円）となり、26,776千円の増加となりました。このうち流動負債は389,707千円（前連結会計年度末393,328千円）となり、3,620千円の減少となりました。この主な要因は借入金3,015千円減少したことによるものであります。また、固定負債は236,454千円（前連結会計年度末206,057千円）となり、30,397千円の増加となりました。この主な要因は新規借入により、長期借入金が30,397千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、649,156千円（前連結会計年度末443,719千円）となり、205,436千円の増加となりました。この主な要因は、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ119,025千円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が32,963千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは51,991千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失41,272千円、減価償却費56,649千円、売上債権の減少8,511千円、棚卸資産の減少12,635千円、仕入債務の減少18,357千円、その他流動負債の増加30,831千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は113,969千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出102,370千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は256,366千円となりました。これは主に、新規上場に伴う株式の発行による収入232,469千円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して195,376千円増の332,735千円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,378,850	1,378,850	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ りません。なお、1単元の株 式数は、100株であります。
計	1,378,850	1,378,850		

- (注) 1. 平成29年1月27日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 上場に伴い、平成29年1月26日を払込期日とする、公募による株式150,000株を発行しております。
3. 平成29年3月3日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が22,500株増加しております。
4. 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月26日 (注) 1	150,000	1,356,350	103,500	368,210	103,500	288,922
平成29年3月3日 (注) 2	22,500	1,378,850	15,525	383,735	15,525	304,447

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,500円

引受価額 1,380円

資本組入額 690円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当価格 1,380円

資本組入額 690円

割当先 東洋証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 健一郎	東京都新宿区	335,000	24.30
永島 毅一郎	東京都江東区	157,500	11.42
ジェイ・エス・ピー・エフ3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区麹町3-2 垣見麹町ビル別館6館	150,000	10.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	38,700	2.81
堀 譲治	埼玉県さいたま市南区	33,800	2.45
東野 誠	東京都練馬区	33,000	2.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	21,400	1.55
投資事業組合オリックス10号	東京都港区浜松町2-4-1	19,000	1.38
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	18,600	1.35
角田 淳	兵庫県丹波市	15,000	1.09
計		822,000	59.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,378,000	13,780	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 850		
発行済株式総数	1,378,850		
総株主の議決権		13,780	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合計					

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第2四半期連結会計期間末現在の自己株式数は50株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて、前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,359	332,735
受取手形及び売掛金	241,428	233,089
仕掛品	24,428	11,793
その他	61,143	62,431
貸倒引当金	10,493	10,026
流動資産合計	453,866	630,023
固定資産		
有形固定資産	68,729	63,591
無形固定資産		
ソフトウェア	279,695	311,010
ソフトウェア仮勘定	111,520	137,216
その他	176	167
無形固定資産合計	391,392	448,394
投資その他の資産	129,116	133,309
固定資産合計	589,238	645,295
資産合計	1,043,105	1,275,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,423	35,066
短期借入金	11,020	-
1年内返済予定の長期借入金	174,276	182,281
未払法人税等	6,028	3,207
賞与引当金	34,015	31,456
その他	114,565	137,696
流動負債合計	393,328	389,707
固定負債		
長期借入金	206,057	236,454
固定負債合計	206,057	236,454
負債合計	599,385	626,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,710	383,735
資本剰余金	185,422	304,447
利益剰余金	6,532	39,496
自己株式	-	278
株主資本合計	443,599	648,407
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119	749
その他の包括利益累計額合計	119	749
純資産合計	443,719	649,156
負債純資産合計	1,043,105	1,275,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	761,426
売上原価	325,790
売上総利益	435,636
販売費及び一般管理費	1 464,980
営業損失()	29,343
営業外収益	
受取利息	48
助成金収入	400
営業外収益合計	448
営業外費用	
支払利息	2,566
為替差損	763
株式交付費	5,580
株式公開費用	3,205
その他	260
営業外費用合計	12,377
経常損失()	41,272
税金等調整前四半期純利益	41,272
法人税、住民税及び事業税	555
法人税等調整額	8,863
法人税等合計	8,308
四半期純損失()	32,963
親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純損失()	32,963
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	629
その他の包括利益合計	629
四半期包括利益	32,334
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,334
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年11月1日
至 平成29年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	41,272
減価償却費	56,649
貸倒引当金の増減額(は減少)	466
賞与引当金の増減額(は減少)	2,678
受取利息及び受取配当金	48
支払利息	2,566
為替差損益(は益)	596
株式交付費	5,580
株式公開費用	3,205
売上債権の増減額(は増加)	8,511
たな卸資産の増減額(は増加)	12,635
仕入債務の増減額(は減少)	18,357
その他	30,831
小計	57,753
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	2,250
法人税等の支払額	3,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,646
無形固定資産の取得による支出	102,370
保険積立金の積立による支出	6,462
その他	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	11,020
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	111,598
株式の発行による収入	232,469
株式公開費用の支出	3,205
自己株式の取得による支出	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,376
現金及び現金同等物の期首残高	137,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 332,735

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
給与手当	188,909千円
賞与引当金繰入額	18,090 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
現金及び預金	332,735千円
現金及び現金同等物	332,735千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年1月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年1月26日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ103,500千円増加しております。また、平成29年3月3日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行22,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,525千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金383,735千円、資本剰余金304,447千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円51銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	32,963
普通株式の期中平均株式数(株)	1,292,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月14日

株式会社シャノン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャノンの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャノン及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。